

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 浩志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括マネージャー 六川 靖夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括マネージャー 六川 靖夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
営業総収入 (百万円)	7,545	6,074	12,575
経常損失() (百万円)	780	152	2,884
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	1,120	177	569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,180	181	682
純資産額 (百万円)	2,018	4,116	4,298
総資産額 (百万円)	11,722	4,744	6,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	147.98	23.43	75.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.9	82.1	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	504	1,299	6,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,453	10	10,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,299	241	1,774
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,264	3,332	4,863

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	205.53	1.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、「3[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するための具体的な対応策を取っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、地政学的リスク、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外の政治・経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業態間競争が激化しており、加えて人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格の上昇等により厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは「営業活動を通して、地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕します」という経営理念に基づき、お客様と同じ地域の生活者としての視点を持って商売に取り組んでまいりました。

株式会社ローソンとの合併会社である株式会社エル・ティーエフにおきましては、ダブルブランド店舗「ローソン・スリーエフ」の事業展開の拡大を進めると同時にローソンの仕組みの深化に努めております。当第2四半期連結累計期間には、お客様が気持ちよくお買い物ができるお店を目指して、ローソンの仕組みをベースとした「ローソン・スリーエフ」の店舗基準を定めました。当社がこれまで培ってきた運営力と商品力を活かして、売場表現力の実現、店舗内外コンディションの維持を徹底することで、「ローソン・スリーエフ」だからこそ利用したいと思われるお店作りに取り組んでおります。

また、当社が事業展開する「gooz(グーツ)」におきましては、平日の普段使いのお客様の増加に伴い、商品構成の見直しを行いました。お客様のお好みに合わせて食材を選べる自分だけのコッペパンやトラックのドライバー向けのボリューム感のあるお弁当など店内調理品の品揃えを充実させ、毎日使っても飽きない、選ぶ楽しみを追求しております。

店舗開発におきましては、当第2四半期連結累計期間に東京・神奈川エリアで「スリーエフ」として営業していた63店舗のブランド転換を行い、新たに「ローソン・スリーエフ」として営業を開始しましたが、当初計画をしていた出店のうち4店舗が第3四半期以降にずれ込みました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は354店舗(「ローソン・スリーエフ」：351店舗、「gooz(グーツ)」：3店舗)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は、早期の梅雨明けやその後の記録的な猛暑など天候条件の追い風に対して、各種施策が奏功したことにより「ローソン・スリーエフ」を中心として売上は好調に推移しているものの、「ローソン・スリーエフ」への転換対象外店舗の閉鎖による総店舗数減少により、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は、60億74百万円(前年同期比19.5%減)となりました。また、利益面では、希望退職制度の導入による人件費の削減、店舗転換に係る費用の計上などにより、営業損失は1億79百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失7億73百万円)、経常損失は1億52百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失7億80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億77百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益11億20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は14億83百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

負債につきましては、13億2百万円の減少となりました。これは主に未払金の減少等によるものであります。純資産につきましては、1億81百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ15億31百万円減少し、33億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が1億73百万円となり、未払金の減少及び希望退職関連費用の支出等により、12億99百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5億4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の回収による収入により10百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は64億53百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払等により、2億41百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は22億99百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社には、「1[事業等のリスク]」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は株式会社ローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、ローソンより対価を受領していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、当社は、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、収益構造の改善に取り組んでおります。先行してブランド転換が完了した千葉・埼玉エリアの「ローソン・スリーエフ」では、平成30年2月期の業績において営業利益が生じていることから、「ローソン・スリーエフ」ブランドの事業展開を東京・神奈川エリアにも拡大したことで今後も安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれるものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		7,707,095		100		1,645

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.06
菊池 淳司	東京都世田谷区	384	4.99
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	361	4.68
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.11
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.42
永井 詳二	東京都港区	222	2.88
(株)スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132	1.71
中居 勝利	東京都世田谷区	112	1.45
菊池 瑞穂	東京都世田谷区	101	1.31
久保 亙	東京都豊島区	76	0.98
計	-	4,674	60.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,569,700	75,697	
単元未満株式	普通株式 4,995		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,697	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132,400		132,400	1.71
計		132,400		132,400	1.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	3,332
商品	73	79
貯蔵品	1	0
未収入金	131	230
その他	33	22
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	5,098	3,663
固定資産		
有形固定資産		
土地	420	420
その他(純額)	181	220
有形固定資産合計	602	640
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470	393
その他	59	63
貸倒引当金	3	16
投資その他の資産合計	526	439
固定資産合計	1,129	1,081
資産合計	6,227	4,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87	109
未払金	1,563	276
未払法人税等	31	5
賞与引当金	71	78
その他	40	28
流動負債合計	1,793	498
固定負債		
その他	135	129
固定負債合計	135	129
負債合計	1,929	627
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	1,767	1,944
自己株式	86	86
株主資本合計	4,061	3,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
その他の包括利益累計額合計	13	10
非支配株主持分	222	222
純資産合計	4,298	4,116
負債純資産合計	6,227	4,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	3,910	4,424
その他の営業収入	1,050	21
営業収入合計	4,961	4,446
売上高	2,584	1,628
営業総収入合計	7,545	6,074
売上原価	1,938	1,196
営業総利益	5,607	4,878
販売費及び一般管理費	1 6,381	1 5,058
営業損失()	773	179
営業外収益		
受取利息	23	2
解約精算金	1	-
受取賃貸料	-	5
受取負担金	0	11
その他	5	7
営業外収益合計	32	27
営業外費用		
支払利息	32	-
減価償却費	1	-
その他	5	-
営業外費用合計	39	-
経常損失()	780	152
特別利益		
受取補償金	100	-
違約金収入	40	-
事業分離における移転利益	3,209	-
特別利益合計	3,349	-
特別損失		
減損損失	56	-
店舗閉鎖損失	503	18
解約違約金	156	-
希望退職関連費用	625	-
その他	39	2
特別損失合計	1,381	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,187	173
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	5	4
四半期純利益又は四半期純損失()	1,181	177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	60	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	1,120	177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,181	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	1,180	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	181
非支配株主に係る四半期包括利益	60	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,187	173
減価償却費	611	3
減損損失	56	-
店舗閉鎖損失	503	18
事業分離における移転利益	3,209	-
受取補償金	100	-
違約金収入	40	-
解約違約金	156	-
解約精算金	1	-
希望退職関連費用引当金の増減額(は減少)	625	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
受取利息及び受取配当金	24	2
支払利息	32	-
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	224	-
未収入金の増減額(は増加)	70	98
たな卸資産の増減額(は増加)	23	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	209	10
仕入債務の増減額(は減少)	86	22
未払金の増減額(は減少)	172	533
その他の流動負債の増減額(は減少)	166	5
その他	35	10
小計	540	764
利息及び配当金の受取額	24	2
利息の支払額	32	-
補償金の受取額	100	-
違約金の受取額	40	-
違約金の支払額	156	-
解約精算金の受取額	1	-
希望退職関連費用の支払額	-	507
法人税等の支払額	14	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85	41
敷金及び保証金の差入による支出	11	-
敷金及び保証金の回収による収入	117	59
無形固定資産の取得による支出	73	-
事業分離による収入	6,679	-
店舗閉鎖等に伴う支出	174	5
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,453	10

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,800	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	499	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	-
非支配株主への配当金の支払額	0	241
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	241
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,658	1,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,605	4,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,264	1 3,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
賞与引当金繰入額	166百万円	78百万円
賃借料	1,020 "	2,157 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	7,314百万円	3,332百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50 "	-
現金及び現金同等物	7,264百万円	3,332百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年5月26日開催の当社定時株主総会において、資本金の額1,396百万円のうち、1,296百万円をその他資本剰余金に振り替えることが承認可決され、平成29年8月1日にその効力が発生したため、同日付で資本金の額が100百万円に減少し、資本剰余金が2,941百万円に増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	147円98銭	23円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,120	177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	1,120	177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,574	7,574

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社スリーエフ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。